

平成29年10月27日
 教育指導課 子ども安全支援室
 担当者：室長 村本 愛治
 電話：0852-22-6842

平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」について
 (概要版)

I 暴力行為の発生件数 (公立の小・中・高等学校)

【概要】 796件 (前年度516件) ※前年比280件増(54.3%増)

校種別 年度	公立小学校	公立中学校	公立高等学校	公立合計	県(国公立)	全国(国公立)
	発生件数 (1000人あたり)	発生件数 (1000人あたり)	発生件数 (1000人あたり)	発生件数 (1000人あたり)	合計 (1000人あたり)	1000人あたりの発生件数
H24	73(2.0)	206(10.9)	44(2.8)	323(4.5)	340(4.5)	4.1
H25	87(2.4)	276(14.8)	23(1.4) ※23(1.5)	386(5.4) ※386(5.5)	410(5.3)	4.3
H26	76(2.1)	276(14.8)	32(1.9) ※32(2.1)	384(5.4) ※384(5.6)	395(5.2)	4.0
H27	174(5.0)	322(17.5)	20(1.2) ※20(1.4)	516(7.4) ※516(7.6)	529(7.1)	4.2
H28	446(12.8)	326(18.1)	24(1.5) ※24(1.6)	796(11.5) ※796(11.8)	821(11.0)	4.4

(平成25年度以降の数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

◎暴力行為に対する今後の対応

- (1) 未然防止対策の推進
 - ・言語活動の充実と対人関係形成能力の育成
 - ・児童生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくりを進め、児童生徒の所属感や自己有用感を高める取組
 - ・発達障がいへの正しい理解と適切な対応の推進
 - ・子どもの小さな変化を逃さない感性の強化と適切な支援体制の強化
- (2) 教育相談体制及び生徒指導体制の見直し、並びに組織的対応の確立
 - ・教育相談コーディネーターの指名及び養成研修の実施
- (3) 幼稚園等と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校等校種間の連携強化
- (4) 保護者、学校間、学校と関係諸機関との一層の連携強化

Ⅱ いじめの認知件数（公立の小・中・高等学校・特別支援学校）

【概要】 1, 618件（前年度954件） ※前年比 664件増（69.6%増）

<公立学校>

校種別 年度	小学校 認知件数 (1000人あたり)	中学校 認知件数 (1000人あたり)	高等学校 認知件数 (1000人あたり)	特別支援学校 認知件数 (1000人あたり)	合 計 (1000人あたり)	国公立合計 (1000人あたり)	
						県 (国公立)	全国 (国公立)
H24	215(5.9)	143(7.6)	88(5.7)	12(13.0)	458(6.4)	473(6.1)	(14.3)
H25	135(3.7)	140(7.5)	48(2.8) ※48(3.2)	5(5.3)	328(4.5) ※328(4.6)	344(4.4)	(13.4)
H26	389(10.9)	204(11.0)	69(4.2) ※69(4.6)	23(24.1)	685(9.6) ※685(9.8)	703(9.1)	(13.7)
H27	532(15.2)	299(16.2)	93(5.7) ※69(4.6)	30(31.5)	954(13.5) ※685(9.8)	985(13.0)	(16.4)
H28	1,027(29.5)	422(23.4)	113(7.0) ※113(7.7)	56(58.3)	1,618(23.1) ※1,618(23.6)	1,643 (21.8)	(23.9)

（平成25年度からの数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値）

◎いじめの問題に対する今後の対応

- (1) いじめ防止対策推進法及び島根県いじめ防止基本方針に基づく取組の推進
 - ・関係機関との連携強化(いじめ問題対策連絡協議会)
 - ・いじめ等対応アドバイザーの活用
- (2) 学校の取組の一層の充実(学校いじめ防止基本方針に基づく取組の推進)
 - ・未然防止の取組の推進による魅力ある学校づくり(人権教育、道徳教育、体験活動の充実等)
 - ・日常の観察、面接、調査(アンケート)からの早期発見・対応
 - ・児童生徒の学級満足度等を把握するアンケートQU等を活用した親和的な学級づくり
 - ・「いじめ問題対応の手引」(県版)等を活用した校内研修の実施
- (3) スクールカウンセラー等の活用による教育相談体制の充実
- (4) いじめの未然防止や早期対応等の知識・技能の向上(生徒指導に係る研修の充実)

Ⅲ 小・中学校長期欠席者のうち不登校児童生徒の状況（公立の小・中学校）

【概要】小中計781人（前年度699人）※前年比82人増(11.7%増) 小220人(前年度192人),中561人(前年度507人)

<公立学校>

校種別 年度	小学校	中学校	合計	県(国公立)	全国(国公立)
	不登校児童数 (1000人あたり)	不登校生徒数 (1000人あたり)	(1000人あたり)	不登校児童生徒数 (1000人あたり)	1000人あたりの 不登校児童生徒数
H24	172(4.7)	567(30.1)	739(13.3)	751(13.3)	10.9
H25	172(4.7)	601(32.2)	773(14.1)	782(14.0)	11.7
H26	183(5.1)	533(28.6)	716(13.2)	722(13.0)	12.1
H27	192(5.5)	507(27.5)	699(13.1)	706(12.9)	12.6
H28	220(6.3)	561(31.1)	781(14.8)	790(14.7)	13.5

<参考>小中学校(公立)理由別長期欠席者数(割合%)

	長期欠席者合計		病 気		経済的理由		不登校		その他		
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
小学校	H28年度 島根県	354	1.02	39	0.11	0	—	220	0.63	95	0.27
	H28年度 全国	67,798	1.04	20,323	0.31	16	0.0002	31,151	0.48	16,308	0.25
	H27年度 島根県	291	0.83	35	0.10	0	—	192	0.55	64	0.18
	H27年度 全国	63,089	0.96	19,942	0.30	40	0.001	27,581	0.42	15,526	0.24
中学校	H26年度 島根県	290	0.81	44	0.12	0	—	183	0.51	63	0.18
	H26年度 全国	57,862	0.88	18,981	0.29	16	—	25,864	0.39	13,001	0.20
	H28年度 島根県	709	3.93	48	0.27	0	—	561	3.11	100	0.55
	H28年度 全国	139,208	4.06	22,488	0.66	21	0.001	103,247	3.01	13,452	0.39
中学校	H27年度 島根県	630	3.42	55	0.30	0	—	507	2.75	68	0.37
	H27年度 全国	131,844	3.79	21,115	0.61	69	0.002	98,428	2.83	12,232	0.35
	H26年度 島根県	631	3.39	42	0.23	0	—	533	2.86	56	0.30
	H26年度 全国	127,189	3.61	18,870	0.54	39	0.001	97,033	2.76	11,247	0.32

※全国は国公立の数値

◎小・中学校の不登校児童生徒への今後の対応

- (1) 教育相談体制の充実
 - ・スクールカウンセラー活用事業(小117校、中96校に配置)
 - ・スクールソーシャルワーカー活用事業(19市町村に委託)
 - ・子どもと親の相談員配置(小学校25校に配置)
 - ・教育相談コーディネーター養成研修(新規)
- (2) 小学校不登校等対応体制の充実
 - ・不登校等対応体制充実事業(教頭・主幹教諭をリーダーとするチーム支援体制の確立)
- (3) 学習支援、社会的自立への支援
 - ・教育支援センター運営事業支援交付金(10市町12施設に交付)
- (4) 非常勤講師による支援体制の充実
 - ・クラスサポートティーチャーの配置(中1対象 13校に配置)
 - ・学びいきいきサポートティーチャーの配置(中学校30校に配置)
- (5) 児童生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - ・小3～中3まで「アンケートQU」を実施(年2回)
 - ・「アンケート調査を活用した学級集団づくり研修」の実施(年2回)
- (6) 教職員の資質の向上
 - ・生徒指導に係る研修の充実

IV 高等学校長期欠席者のうち不登校生徒の状況（公立の高等学校）

【概要】208人(全日制 130人、定時制 78人)（前年度 200人） ※前年比8人増(4.0%増)

課程別 年度	全日制 不登校生徒数 (1000人あたり)	定時制 不登校生徒数 (1000人あたり)	公立合計 (1000人あたり)	県(国公立) 不登校生徒数 (1000人あたり)	全国(国公立) 1000人あたり の不登校生徒数
	H24	164(10.8)	109(275.9)	273(17.6)	337(17.2)
H25	187(12.6)	108(298.3)	295(19.4)	389(20.4)	16.7
H26	147(10.1)	72(208.1)	219(14.7)	321(17.0)	15.9
H27	152(10.6)	48(160.0)	200(13.7)	254(13.6)	14.9
H28	130(9.1)	78(269.9)	208(14.2)	256(13.6)	14.7

◎高等学校不登校生徒への今後の対応

- (1) 中高連携による早期の情報共有
- (2) 教育相談体制の充実
 - ・スクールカウンセラー活用事業(高3 9校、特6校に配置)
 - ・スクールソーシャルワーカー活用事業（宍道高校、浜田高校定時制に配置、他の県立学校へは派遣)
 - ・教育相談員の配置(宍道高校と浜田高校定時制・通信制、三刀屋高校掛合分校に配置)
- (3) 生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - ・「アンケートQU」の活用(高1・高2を対象、年2回)
 - ・「アンケート調査を活用した学級集団づくり研修」の実施(年2回)
- (4) 教職員の資質の向上
 - ・生徒指導に係る研修の充実
 - ・学校訪問による指導・助言

V 高等学校中途退学者の状況（公立の高等学校）

【概要】317人(全日制 82人、定時制 23人、通信制 212人)※通信制を含む前年比236人増(291.4%増)

課程別 年度	公立全日制	公立定時制	公立通信制	公立高校合計	県(国公立)	全国
	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	中途退学者数 (割合%)	(国公立) 割合%
H24	84(0.6)	46(11.6)	—	130(0.8)	229(1.2)	1.5
H25	89(0.6)	42(11.6)	13(0.8)	144(0.9) ※131(0.9)	294(1.4)	1.7
H26	56(0.4)	30(8.7)	11(0.7)	97(0.6) ※86(0.6)	239(1.2)	1.5
H27	44(0.3)	18(6.0)	19(1.2)	81(0.5) ※62(0.4)	161(0.8)	1.4
H28	82(0.6)	23(8.0)	212 (13.3)	317(2.0) ※105(0.7)	411(2.0)	1.4

(平成25年度からの数値は通信制高校を含む。※は通信制高校を含まない数値)

◎高等学校中途退学予防等への対応

- (1) 中高連携による早期の情報共有
- (2) 教育相談体制の充実
 - ・スクールカウンセラー活用事業(高3 9校、特6校に配置)
 - ・スクールソーシャルワーカー活用事業(宍道高校と浜田高校定時制に配置、他の県立学校へは派遣)
 - ・教育相談員の配置(宍道高校と浜田高校定時制・通信制、三刀屋高校掛合分校に配置)
- (3) 生徒の学級満足度等を把握するアンケート調査等を活用した親和的な学級づくり
 - ・「アンケートQU」を実施(高1・高2を対象、年2回)
 - ・「アンケート調査を活用した学級集団づくり研修」の実施(年2回)
- (4) 教職員の資質の向上
 - ・生徒指導に係る研修の充実
 - ・学校訪問による指導・助言
- (5) 中途退学者への支援
 - ・連絡調整員活用事業(宍道高校及び浜田高校定時制・通信制を拠点校)